

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,561,824	流動負債	2,006,665
現金及び預金	2,285,160	支払手形	144,121
受取手形	543,097	電子記録債務	369,455
電子記録債権	295,553	買掛金	124,093
売掛金	646,629	短期借入金	918,513
仕掛品	377,062	未払金	117,907
原材料及び貯蔵品	397,155	未払費用	52,478
前払費用	15,709	未払法人税等	67,188
その他	4,302	前受金	102,663
貸倒引当金	△2,847	預り金	8,266
固定資産	2,551,476	前受収益	2,922
有形固定資産	2,091,360	賞与引当金	64,566
建物	1,284,496	製品保証引当金	6,604
構築物	19,856	設備関係支払手形	9,779
機械及び装置	95,185	設備関係電子記録債務	17,907
車両運搬具	1,312	その他	199
工具器具備品	58,552	固定負債	3,023,134
土地	631,643	長期借入金	1,734,270
建設仮勘定	314	繰延税金負債	31,999
無形固定資産	76,363	退職給付引当金	539,693
ソフトウェア	75,293	役員退職慰労引当金	130,487
その他	1,070	資産除去債務	16,301
投資その他の資産	383,751	長期預り保証金	570,382
投資有価証券	308,777	負債合計	5,029,800
長期貸付金	10,992	(純資産の部)	
その他	63,985	株主資本	1,918,607
貸倒引当金	△4	資本金	785,000
		資本剰余金	303,931
		資本準備金	303,930
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	859,669
		その他利益剰余金	859,669
		繰越利益剰余金	859,669
		自己株式	△29,992
		評価・換算差額等	164,892
		その他有価証券評価差額金	164,892
		純資産合計	2,083,500
資産合計	7,113,300	負債及び純資産合計	7,113,300

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日)
(至 2021年 3月 31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,042,277
売 上 原 価		3,189,704
売 上 総 利 益		852,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		626,625
営 業 利 益		225,947
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,930	
そ の 他	23,776	31,707
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,601	
そ の 他	16,371	37,972
経 常 利 益		219,682
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	22,758	22,758
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,487	3,487
税 引 前 当 期 純 利 益		238,953
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,816	
法 人 税 等 調 整 額	12,804	92,621
当 期 純 利 益		146,331

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月 1日)
(至 2021年 3月 31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	785,000	303,930	0	735,429	△29,779	1,794,581
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△22,091		△22,091
当期純利益				146,331		146,331
自己株式の取得					△213	△213
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				124,239	△213	124,025
2021年3月31日残高	785,000	303,930	0	859,669	△29,992	1,918,607

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2020年4月1日残高	127,079	1,921,661
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△22,091
当期純利益		146,331
自己株式の取得		△213
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,812	37,812
事業年度中の変動額合計	37,812	161,838
2021年3月31日残高	164,892	2,083,500

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……製品納入後に発生する保証費用に備えるため、個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 40,704千円

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りにより判断しております。

当該見積りは、将来の不確実な経営環境の動向などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	332,203千円
機械及び装置	1,276千円
土地	52千円
合計	333,531千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	918,513千円
長期借入金	1,734,270千円
被保証債務	73,714千円
合計	2,726,497千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,485,265千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,120,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	15,487株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・決議	2020年6月25日	定時株主総会
・配当の原資	利益剰余金	
・配当金の総額	22百万円	
・1株当たり配当額	20円	
・基準日	2020年3月31日	
・効力発生日	2020年6月26日	

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月25日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	33百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	165,146千円
役員退職慰労引当金	39,929千円
賞与引当金	19,757千円
棚卸資産評価損	35,934千円
研究開発費	32,887千円
減価償却費	1,221千円
その他	11,413千円
繰延税金資産小計	306,289千円
評価性引当額	△265,584千円
繰延税金資産合計	40,704千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△72,704千円
繰延税金負債合計	△72,704千円
繰延税金負債の純額	△31,999千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	29,293千円
1年超	94,115千円
合計	123,409千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主に短期的な預金等に、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,285,160	2,285,160	—
(2)受取手形	543,097	543,097	—
(3)電子記録債権	295,553	295,553	—
(4)売掛金	646,629	646,629	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	308,277	308,277	—
(6)支払手形	(144,121)	(144,121)	—
(7)電子記録債務	(369,455)	(369,455)	—
(8)買掛金	(124,093)	(124,093)	—
(9)設備関係支払手形	(9,779)	(9,779)	—
(10)設備関係電子記録債務	(17,907)	(17,907)	—
(11)長期借入金	(2,652,783)	(2,653,221)	438

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権ならびに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 設備関係支払手形ならびに(10) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

(注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額570,382千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,393,407	11,910,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じている場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(持分法損益等に関する注記)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員および主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ウノサワエン エンジニアリング 株 (注3)	なし	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	10,413	売掛金	113

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当社製品の販売は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 当社代表取締役会長宇野澤虎雄が議決権の100%を間接保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,886円35銭
1株当たり当期純利益	132円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。